

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自2024年3月1日至2024年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,478,521	3,243,303	5,783,020
経常利益又は経常損失() (千円)	464,088	580,377	531,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	403,769	367,131	499,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,566	399,722	575,570
純資産額 (千円)	6,487,730	5,971,344	6,560,643
総資産額 (千円)	7,668,472	7,168,904	7,625,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	53.27	48.44	65.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.2	82.8	85.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	26.65	6.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、デジタルエンタテインメント事業で第2四半期までに発生した不採算案件2件の影響に加え、当第3四半期にゲームソフト関連で複数の開発案件が中止になったことなどから、売上高は32億43百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

利益面につきましては、上述の状況から大きな損失が発生し、営業損失は5億99百万円（前年同期は営業利益4億47百万円）、経常損失は5億80百万円（前年同期は経常利益4億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

ゲームソフト関連については、2023年8月期の後半から立ち上がった複数の案件は開発活動が本格化し、売上・利益への貢献が高まってまいりました。一方で、顧客の方針転換等による、開発案件の中止が複数件発生いたしました。一部の案件では、顧客からの引き合いに基づき、当連結会計年度の期初から制作を進めておりましたが、中止により進めていた部分の売上が見込めず、大きな損失となりました。また第2四半期報告書にてご報告した、開発終盤に顧客とともにゲームの品質向上に取り組むなか、開発要件の大幅な増加によって作業が急増し開発期間が延びた案件は、顧客との交渉の結果、作業増加の一部分を今後のレベニューシェアにより回収することとなりました。これらの結果、売上高は18億77百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連については、運営中の案件は、前年同期を上回る水準で推移しております。一方で第2四半期報告書にてご報告した通り、開発中にサーバーの大規模な増強が必要となりそれに付随して一部作業の手戻りも発生したスマートフォンゲームの開発案件は、当連結会計年度中の納品に向けて開発を進めており、当初想定より開発スケジュールが遅れていることから開発売上は減少しました。この結果、売上高は11億円（前年同期比20.2%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は29億78百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失6億62百万円（前年同期は営業利益3億97百万円）となりました。不採算案件や失注時の損失の発生を防止するため、プロジェクト管理ルールの強化と徹底に取り組んでおります。

その他事業

家庭用カラオケ楽曲配信事業は、当第3四半期においても安定して高水準な収益を維持しております。SI事業では、第3四半期に新しい開発案件を獲得し、売上は伸びてきておりますが、第2四半期までの失注や遅延が影響し、前年同期に比べると減収となりました。この結果、当事業の売上高は2億65百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益62百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億57百万円減少し、71億68百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金及び契約資産、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、有価証券などが減少したことにより、流動資産が4億35百万円減少しております。また、繰延税金資産などが増加した一方で、その他に含まれる保険積立金の減少や投資有価証券の減少などにより、固定資産が21百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等、賞与引当金などが減少した一方で、受注損失引当金、買掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億32百万円増加し、11億97百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5億89百万円減少し、59億71百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,916千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (スタンダード市場)	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040		単元株式数は100株です。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2024年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,538,100	75,381	
単元未満株式	普通株式 41,640		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,381	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	183,300		183,300	2.36
計		183,300		183,300	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人京立志による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,048	1,593,587
売掛金及び契約資産	1,153,917	1,827,302
有価証券	198,709	
仕掛品	22,552	258,505
その他	96,142	273,050
貸倒引当金	1,320	1,355
流動資産合計	4,387,050	3,951,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,330,238	1,338,509
減価償却累計額	858,692	884,440
建物及び構築物(純額)	471,545	454,069
工具、器具及び備品	267,573	282,166
減価償却累計額	232,638	244,216
工具、器具及び備品(純額)	34,934	37,949
土地	709,565	709,565
その他	74,226	75,847
減価償却累計額	51,145	50,926
その他(純額)	23,081	24,920
有形固定資産合計	1,239,126	1,226,505
無形固定資産		
ソフトウェア	82,068	81,750
ソフトウェア仮勘定	7,784	3,867
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	91,988	87,753
投資その他の資産		
投資有価証券	747,720	680,769
退職給付に係る資産	24,628	30,195
繰延税金資産	17,347	181,568
投資不動産	734,694	734,694
減価償却累計額	137,165	146,060
投資不動産(純額)	597,528	588,633
その他	520,607	422,388
投資その他の資産合計	1,907,833	1,903,554
固定資産合計	3,238,948	3,217,813
資産合計	7,625,999	7,168,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,541	146,540
未払法人税等	127,898	10,570
前受金	1,501	22,575
賞与引当金	150,006	110,460
受注損失引当金		289,853
その他	369,114	254,144
流動負債合計	708,062	834,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	320,494	330,782
その他	36,798	32,634
固定負債合計	357,293	363,416
負債合計	1,065,356	1,197,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	4,260,600	3,703,975
自己株式	173,368	173,452
株主資本合計	6,367,514	5,810,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,498	99,571
為替換算調整勘定	36,083	41,821
退職給付に係る調整累計額	18,384	15,674
その他の包括利益累計額合計	162,197	125,718
非支配株主持分	30,931	34,819
純資産合計	6,560,643	5,971,344
負債純資産合計	7,625,999	7,168,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高	4,478,521	3,243,303
売上原価	3,232,317	3,068,397
売上総利益	1,246,204	174,905
販売費及び一般管理費	798,579	774,231
営業利益又は営業損失()	447,624	599,325
営業外収益		
受取利息	8,333	9,064
受取配当金	3,628	6,462
投資有価証券償還益		1,291
投資有価証券評価益	1,342	
不動産賃貸料	33,010	26,322
為替差益		1,422
雑収入	8,307	3,979
営業外収益合計	54,622	48,542
営業外費用		
支払利息	27	20
投資有価証券償還損	1,563	
不動産賃貸費用	29,319	28,634
為替差損	3,113	
雑損失	4,134	939
営業外費用合計	38,159	29,594
経常利益又は経常損失()	464,088	580,377
特別利益		
固定資産売却益	809	3,173
投資有価証券売却益	121,852	67,558
新株予約権戻入益	31,598	
保険解約返戻金		18,950
特別利益合計	154,260	89,681
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	618,349	490,695
法人税、住民税及び事業税	237,442	26,000
法人税等調整額	26,774	153,452
法人税等合計	210,667	127,452
四半期純利益又は四半期純損失()	407,681	363,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,911	3,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	403,769	367,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	407,681	363,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,284	44,927
為替換算調整勘定	9,859	5,737
退職給付に係る調整額	2,459	2,710
その他の包括利益合計	94,884	36,479
四半期包括利益	502,566	399,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,654	403,610
非支配株主に係る四半期包括利益	3,911	3,888

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	72,372千円	74,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,749	12.50	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金
2023年4月13日 取締役会	普通株式	94,749	12.50	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,747	12.50	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金
2024年4月11日 取締役会	普通株式	94,746	12.50	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	2,828,026		2,828,026		2,828,026
モバイルコンテンツ関連	1,378,797		1,378,797		1,378,797
その他		271,698	271,698		271,698
顧客との契約から生じる収益	4,206,823	271,698	4,478,521		4,478,521
外部顧客への売上高	4,206,823	271,698	4,478,521		4,478,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,231	10,147	24,378	24,378	
計	4,221,054	281,845	4,502,900	24,378	4,478,521
セグメント利益	397,129	50,495	447,624		447,624

(注) 1 売上高の調整額 24,378千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	1,877,959		1,877,959		1,877,959
モバイルコンテンツ関連	1,100,285		1,100,285		1,100,285
その他		265,058	265,058		265,058
顧客との契約から生じる収益	2,978,245	265,058	3,243,303		3,243,303
外部顧客への売上高	2,978,245	265,058	3,243,303		3,243,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,024	10,094	26,118	26,118	
計	2,994,269	275,152	3,269,422	26,118	3,243,303
セグメント利益又は損失()	662,087	62,762	599,325		599,325

(注) 1 売上高の調整額 26,118千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	53円27銭	48円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	403,769	367,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	403,769	367,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第45期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)中間配当については、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,746千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

監査法人京立志

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 泰吉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。